

1. 基本計画の位置付け

岐阜市立女子短期大学将来構想（令和6年3月）の具体化に向けた検討結果に基づき、岐阜市立女子短期大学（岐女短）から移行する男女共学・4年制の新大学を開設するため、本市の施策として必要となる基本的事項をまとめ、定めるもの。

基本計画は岐阜市未来のまちづくり構想に掲げるまちづくりの方向性に合致する政策、新大学の設置は社会貢献でありまちづくりそのもの。

2. 新大学のグランドデザイン

（設置の意義）

都市を動かす原動力となるビジネスや地域経営にフォーカスした新大学を設置し、

人材育成や研究成果の還元（地域課題解決、企業との共同研究）、地域貢献（リカレント教育、学生流入・交流人口増加）を通じて、岐阜市のまちの価値向上を図るとともに、岐阜市に愛着を持って地域や国内外で活躍するグローバル人材を輩出。

（基本理念）

- ・ “こどもファースト”を不変の方針とする岐阜市が、都市全体をキャンパスとして、学生の能力とまちのなりわいを育み、生徒・学生、企業、市民、全ての人に選ばれる新大学を創設します。
- ・ 現代社会を形作るデザインの構想力と世界の深奥を探索する情報・データ分析の技術を磨き、地域のビジネスや都市経営に根差した実践力を育てる人材育成を行うとともに、教育と研究から生まれる課題解決への貢献を通じて、まちの価値を高めます。

※ 岐阜市で推進するアントレプレナーシップ（起業家精神）教育や、ビジネス・情報分野の高校教育（市岐商）との協働など、岐阜市の教育資産を最大限活用した市立教育機関間の一貫教育を検討

3. 教育研究の内容

（1）学部等の組織、入学定員、教職員の体制

社会共創学部（仮称） 入学定員100人
社会共創学科
（ビジネス共創コース、都市共創コース）

- ・ 都市を動かす事業を構想し、ビジネスや地域経営のリーダーとなる人材を養成

デザイン情報科学部（仮称） 入学定員100人
デザイン情報科学科
（デザイン科学コース、情報科学コース）

- ・ デザイン力とそれを支えるデジタル技術で未来をけん引するクリエイティブなエンジニアを養成

- ・ 全学共通で学ぶ起業家精神とデータサイエンスを基礎にして、それぞれの学生の専門性を育成
→ 岐阜市の地域経済活性化、そして卒業生のグローバルな活躍を促進
- ・ 大学間連携により、連携科目開発を行うなど多様な科目を提供
- ・ 地域の発展を共に目指す県内の国公立大学の役割分担を踏まえるとともに、高校生や企業の関心度、持続可能な運営の規模を勘案し、学生収容定員を800人に設定
- ・ 教職員数は90人程度（うち、教員55～60人程度）とし、新大学の方針に沿って地域協働や学生の主体的な参画を尊重した教育研究を行う意欲ある教員を採用

（2）高大連携・接続

岐女短の高大連携事業を継承・発展し、高等学校と連携・接続を深め、一貫性のある人材育成体制を目指す。

（3）リカレント教育への対応

高度な専門知識を体系的に付与するカリキュラムを提供し、市民、企業、公的分野職員の能力育成に寄与。

（4）新大学への移行を見据えた岐女短の魅力向上

大学間連携による教育内容の充実や企業連携による実践的教育により岐女短の魅力向上を図り、これらを新大学の魅力へと確実につなげる。

岐阜市立新大学基本計画（案）の概要【2/2ページ】

4. 新大学の運営

（1）新大学の名称

- 正式名称は、大学開設の3年前を目途に決定に向けて検討。
- 基本計画の段階では、「岐阜市立大学（仮称）」とする。

（2）公立大学法人化

- 弾力的な人事管理を通じた産学官連携等により教育研究の質向上を図るとともに、自律と責任あるガバナンスの下で外部資金獲得を推進するため、公立大学法人化を行う。
- 市立2大学を持続可能としていくよう、岐阜市公立大学法人の下で、岐阜薬科大学と1法人2大学とする。具体的には、以下の方針で検討。
 - 2大学それぞれの特色や歴史を生かす。
 - 教育研究リソースの共有等により相乗効果を発揮。
 - 役員数の合理化、事務局機能の一元化等により、効率的・効果的に経営。

（3）教育の質保証と適正なガバナンス確保

- 法定の適格認定に加えて自己点検・評価を通じた教育の質保証の取組を強化するとともに、適正なガバナンスを確保。
- それらの取組状況を自ら情報公表することを通じ、新大学への信頼を向上。

5. キャンパス・立地、費用

（1）新大学のキャンパスの在り方

- 「都市全体をキャンパスとする」理念が具現化されるよう、学生が自然にまちに出て、まちをフィールドとして学び教育研究の実現を図りつつ、図書館機能や教育研究・交流の拠点となる場として、メインキャンパスとして機能する施設を1か所設置。

（2）新大学の立地の考え方

- 教育研究、地域貢献や地域の活性化、通学利便性等の総合的な大学の魅力向上において優位性のある本市中心部への移転を実現するとともに、整備費の抑制を図る観点から、岐阜市香蘭の市有地（既存施設の改修による整備）を新大学の候補地とする。岐女短の現在地の跡地対応は別途検討。
- 中心部移転に伴い、大学施設の積極的な地域開放に加え、既存施設の機能の一部活用など、新大学が地域の賑わいの核となることできるようにするための方策について、今後の整備計画に向けた調査及び整備計画の策定の過程で検討する。
※現在地（現在の岐女短の立地）…岐阜市一日市場北町

（3）施設整備方法・立地に関する比較

整備方法・立地	費用		備考
	整備費（対新築比）	年間運営費	
1. 中心部への移転新築 〔中心部に施設を新築〕	1	14億円程度	
2. 中心部への移転改修 〔中心部の既存施設を改修〕	約0.54	14億円程度	・別に、構造補強に数億円要の可能性（中心部既存施設の構造による）
3. 中心部への一部移転改修及び現在地改修 〔3・4学年は中心部既存施設改修 1・2学年は現在地の施設改修を利用〕	約0.48	17億円程度	・別に、構造補強に数億円要の可能性（中心部既存施設の構造による） ・2拠点併用により毎年の運営費が増大
4. 現在地改修・増築 〔現在地での施設改修及び1棟増築〕	約0.41	14億円程度	

（4）新大学の収支

年間運営費14億円程度

収入：学生納付5億円程度、一般財源9億円程度（交付税算定を考慮した市持出2億円程度）

支出：人件費8億円程度、物件費6億円程度

※中心部及び現在地の2拠点とする場合は、職員配置の増加等により、年間運営費17億円程度を想定。

※体育施設の新設は想定に含まない。※文科省・国交省の国庫補助の可能性を追求。（ただし、4. は国交省の中心部立地を前提とする補助は不可）※今後の整備計画に向けた調査及び整備計画の策定の過程で整備費を精査。

6. 新大学開設のスケジュール

開設時期は、施設整備の完了を考慮し、令和15年度（2033年度）を目途にしながら、可能な限り早い時期を目標とすることとし、施設整備方法の具体化とあわせ絞り込む。